

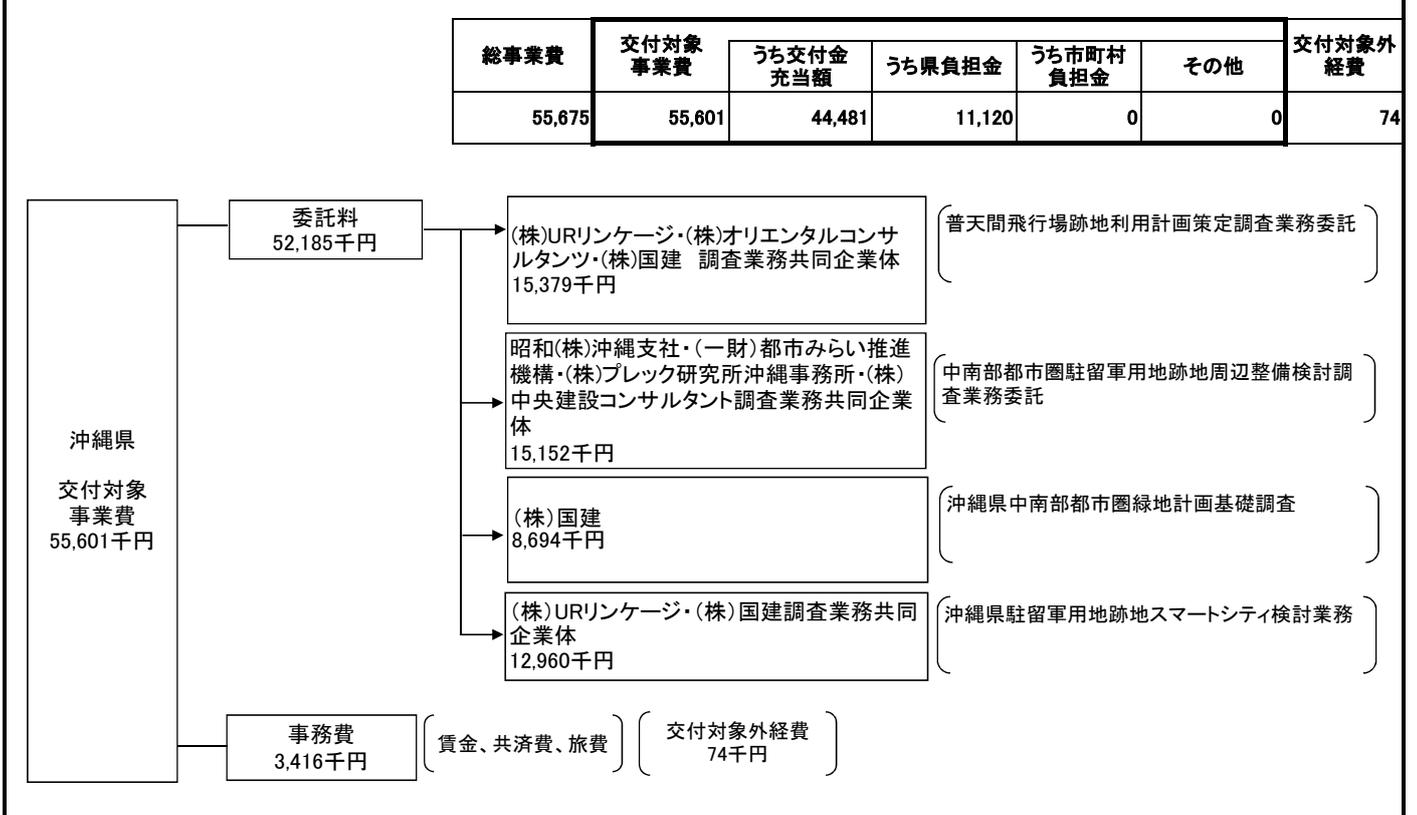
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6 大規模駐留軍用地跡地利用推進費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)				
担当部課名	企画部企画調整課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 Ⅲ-8		
事業内容	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	87,000	—	57,824	—	58,490
		(b) 予算現額	87,000	—	57,824	—	58,490
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	87,000	—	57,824	—	58,490
	B. 執行済額		83,433	—	53,070	—	55,601
	うち交付金充当額		66,746	—	42,456	—	44,481
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		95.9%	—	91.8%	—	95.1%
予算の状況の説明		下記理由により委託料が不用となった。 ・入札残 ・委託業務項目の見直しによる減額改定					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた下記の4件の調査を実施する。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地と周辺市街地の整備計画に関する取組方針策定調査 ③沖縄県広域緑地計画基礎調査 ④中南部都市圏駐留軍用地跡地スマートシティ検討業務	目標	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施		
		実績	調査業務実施	調査業務実施	調査業務実施		
達成状況説明	・上記調査業務4件を民間コンサルタントに委託する形で実施 ・普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた中間的な成果として平成24年度に「中間とりまとめ」を策定 ・跡地利用計画策定に向けた取組みの内容及び手順等を示した「行程計画」(H25年度)を踏まえ、文化財や自然環境等の文献及び現況調査を実施し、計画内容の具体化を図った。 ・プロモーションビデオ、パンフレットの作成や県民フォーラムの開催など、県民、地権者等の跡地利用についての機運醸成を図る取組みを実施 ※調査報告書は沖縄県ホームページ(企画調整課)において公表 http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/atochi/atochi_top.html						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	各調査のとりまとめを行い、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	目標	—	普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」等策定	行程計画等策定	文化財、自然環境等の文献及び現況調査等実施	—
		実績	—	普天間飛行場跡地利用計画「中間とりまとめ」等策定	行程計画等策定	文化財、自然環境等の文献及び現況調査等実施	—
進捗状況説明	・24年度は、普天間飛行場の跡地利用に係る、それまでの取組みの成果を踏まえ、計画策定の中間的段階として、計画づくりの方針、空間構成の方針等を示した「全体計画の中間とりまとめ」を策定した。 ・25年度は、中間とりまとめをもとに、県民、地権者等の意向把握を行うとともに、跡地利用計画の策定に向けて、計画内容を具体化するための取組み内容及び手順を示した「行程計画」を策定した。 ・26年度は、行程計画に基づき、文化財、自然環境等の文献及び現況調査を実施し、計画内容の具体化を図った。 ・上記、跡地利用計画策定等に向けた調査・検討の実施によって、跡地利用計画内容の具体化に繋げるという成果目標は達成しており、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策の推進に寄与している。 ・県民、地権者等に向けて、プロモーションビデオや県民フォーラム等で情報発信を行い、跡地利用についての機運醸成を図ることにより、返還後の駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用のための課題解決に繋げていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場等の跡地利用計画策定等に向けては、行程計画に基づく取り組みを着実に推進する必要があり、計画内容の具体化を図るため、文化財や自然環境等の文献及び現況調査の実施や国、県関係部局及び宜野湾市との連携が重要となる。 ・計画を策定するにあたっては、県民、地権者等の意向を踏まえた検討を行い、合意形成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画内容の具体化を図るためには、文献及び現況調査を継続する必要がある。 ・国及び宜野湾市と引き続き連携していくとともに、県関係部局において所管する事業を跡地利用計画へ反映させるため、部局間で相互連携し、推進体制を強化する必要がある。 ・地権者等の合意形成や県民の跡地利用への機運醸成に向けて、将来のまちづくりについて具体的なイメージができるよう、わかりやすく伝える必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・早期に跡地利用計画策定等を行うため、文化財や自然環境等について継続した文献及び現況調査により、計画内容の具体化を図り、平成28・29年度に予定している跡地利用計画素案の策定に繋げる。また、沖縄県軍用地跡地利用推進連絡協議会(副知事及び関係部局長で構成)や跡地政策調整班(マトリックス組織)を活用し、全庁的な取組を強化する。 ・跡地利用について、わかりやすくイメージできるプロモーションビデオ等を充実させ、県民、地権者等へ情報発信することにより、県民全体の跡地利用についての機運醸成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模、費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について設計積算時、完了検査時において、関係書類により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	